

(仮称)地域包括ケア推進室の設置について

公明党 後藤 善次 議員

問 地域包括ケア時代の医療・介護の充実には地域包括支援に関わる人材育成と予算が必要となるため、(仮称)地域包括ケア推進室の設置を提案するが所見を伺う。

答 地域包括ケアの実現を図るためには、医療と介護の連携強化、認知症施策の推進、日常生活における生活支援体制の整備などが求められているが、新組織の設置については、今後、増加が見込まれる事業量や市が担うべき役割を精査しながら検討していく。



生産性の高い産業誘致について

真政会 二階堂 武文 議員

問 将来の人口減少社会の歯止めとする生産性の高い産業誘致を、東北中央自動車道開通による(仮称)大笹生インターチェンジ周辺の土地利用構想と重ね合わせる必要性があると考えが見解を伺う。

答 東北中央自動車道の福島～米沢間及び(仮称)大笹生インターチェンジが供用開始されれば、米沢市とは20分つながり、産業をはじめ

東部学校給食センター調理業務の民間委託について

日本共産党 斎藤 朝興 議員

問 東部学校給食センター調理業務の民間委託が提案されたが、市の職員である栄養士が請け負った業者の職員に直接指示をすれば偽装請負となり、それを避けるには現場の責任者に指示を伝えるしかない。

答 給食の衛生管理や食材の調達、献立作成、調理指示はこれまでどおり栄養士が行う。調理業務を民間委託した場合、栄養士と民間企業の作業責任者が常に詳細な打ち合わせを行い、調理内容や衛生管理等について情報共有を図っていく。

生活保護行政について

日本共産党 佐藤 真知子 議員

問 国は、住宅扶助費などの見直しをはじめ、さらなる生活保護費の引き下げを検討しているが、生活保護費が下ればそれを基準とした多くの制度に影響が出る。市は国に対して、これ以上の改悪を止めるように伝えるべきだが、見解を伺う。

答 保護基準の見直しは、国が社会保障審議会生活保護基準部会に

児童生徒の携帯端末利用について

真政会 小松 良行 議員

問 交流サイトでのいじめ問題等、本市児童生徒の通信モラルに対する教育現場での取り組みについて伺う。

答 各中学校では、技術・家庭科において、情報通信ネットワークと情報モラルの内容を学習している。さらに、本市における今年度の取り組みとして、情報モラル教育に関する

災害時避難準備・避難勧告・避難指示の発令基準について

真政会 半沢 正典 議員

問 一般の広島市豪雨では市の避難勧告が災害前に出せず、遅かったという行政からのコメントがあった。

答 本市における避難準備、避難勧告、避難指示の発令基準はこれから見直すということであり、本格的な台風シーズンを迎えるにあたり、喫緊の課題と考えるが、見解を伺う。

